

中小企業の目【宮城県白石市】

2025年 夏 創立125周年 ～戦後80年に考える地方中小企業の国際連携～

太 宰 榮 一
(株式会社白石倉庫)
代表取締役社長



80年前の3月、たった一晩で10万人以上の民間人の命が奪われた人類史上最大の空爆「東京大空襲」に対する敗戦国側の複雑な想いもある中、今年5月、地元白石市においては、「恩讐を越えて」、当日に蔵王山に激突し散華したB-29爆撃機3機の搭乗員34名を慰霊する「平和祈念慰霊式典」が催行されました。

全国各地の都市が空襲される中、暗夜の蔵王に墜落、炎を上げる機体の墜落現場に向かい、冬山を徒歩で登り、敵兵にも拘らず救助を試みた地元の先人たちの「生命の尊厳に対する姿勢」には、唯々畏敬の念を抱くしかありません。式典では、日米の軍楽隊の鎮魂の演奏、そしてライブ中継での米国在住の御遺族からの感謝の言葉も頂き、改めて戦後の両国のパートナーシップ関係の深化を感じた次第であります。

戦勝国側の式典はよく見ますが、数々の相互慰霊を行っているのは、日米に特徴的なことだと感じています。地元宮城、福島、新潟の陸軍第二師団の兵隊さんたちは、故国を守るため、ジャワ、ガダルカナル、マレー、ビルマの激戦地を転戦し、最も過酷な戦地を戦い抜きました。8月に向けて、宮城県旧陸軍墓地の慰霊清掃、台北の烏来にある高砂族義勇兵の慰霊碑訪問、ガダルカナル島では日米豪英合同慰霊祭、戦後80年慰霊式典への参加を予定しています。

当社が設立された明治33年は、日露戦争の直前であり、外地においては台湾領有から5年しか経っていない時期であり、倉庫業を営む企業として、海外向けの生糸、外地向けの輸出米の検査、保管、輸出業務に携わっていた模様であり、未だ嘗てない規模の「備蓄米の緊急放出」が実施された現在に至るまで、一貫して日本の食糧安全保障を担って参りました。

現在、食糧の国家備蓄は危機に瀕しており、放出前の96万トンの在庫が15万トンまで激減する予定となっており、僅か10日間程度の食糧備蓄しか国家備蓄が無くなる現状は、国家の食糧安全保障的には危険水域に突入していることが明らかであります。台湾有事の可能性を引き上げてしまった可能性も高く、速やかに本来あるべき国家備蓄水準300万トン(6ヶ月分の備蓄)を確保すべきと、痛切に感じております。

今回の【コメ騒動】で白日の下に晒されたことは、【大災害・作況の不作】に対応する備蓄は100万トン確保していたが、【市況の変動対策(高値対策)】の備蓄はゼロ、更には日本の【戦時備蓄】がゼロであったという事であります。

現在、備蓄米倉庫業界の代表として、これからの食糧安全保障のあり方について、議論を始めているところでありますが、先の大戦での敗戦後、国民を餓えさせた経験がある日本だからこそ、二度と国民を餓えさせるようなことにならないよう、国家備蓄・農業政策を大転換すべ

き節目に来ているものと思います。円高を背景に、いくらでも食糧を輸入できた時代は既に過ぎ去り、事実、他国に輸入飼料は買い負けしています。

地元東北大学を卒業、台北帝国大学の教授となった磯永吉教授が生んだジャポニカ米「蓬莱米」が台湾にはあります。また、台湾は二期作が可能であり、日本の端境期前のタイミング（米価が上昇するタイミング）である6月に収穫できる強みがあります。また、地理的にも輸送距離が短い台湾との食糧安全保障上の連携は、「台湾有事は、日本有事」を考える上でも、非常に意義深く、検討に値するものと以前から感じておりました。

なお、台湾有事に関して台湾の方々にお聞きすると、「有事の覚悟は出来ている。大陸の台湾侵攻はあるものだと思っている。だからこそ、弱みを見せないためにも、いつもと変わらない日常、いつもと変わらない取引を、いつも通り、続けることが大事なのです。有事がありそうだから、台湾企業との連携を控えるといった行動が拡がれば、それこそ大陸の思うつぼである」と、皆様一様に仰っております。

近年、ユース会活動を通じて、交流を重ねてきた台湾の皆さんとの御縁もあり、今年6月、国土交通省に、台中のモノづくり企業とのDX化推進事業の申請を行いました。

台湾企業の「経営判断の速さ」、無駄なことには「手間を掛けない」、過度な品質管理を求めない「良い塩梅での技術開発・品質管理」、「出来ない理由を考える」を全く感じさせず、「出来る方法をまっすぐに考える」、この課題解決への姿勢には、高度経済成長期の日本もそうだったのではないかと想像させるような、ひたすらに前向きな情熱を感じます。

日本同様に高齢化傾向にあり、意外にも日本よりも出生率の低くなっている台湾社会と連携することは、硬直化してしまっている日本のモノづくり、農業を変える力になるのではないかと期待を持っており、弊社が東北大学と連携し、震災後に取り組んで来た梱包資材の改良に関して、国際連携で新たな梱包資材を創り出すことが出来ればと考えております。

先般、国内最大の防衛装備品展示会DSEIの目玉は「電磁レールガン」の展示でした。現在、世界的にも電磁レールガン研究の最先端は日本が一步リードしており、今後の防衛装備のゲームチェンジャーになる可能性があります。

戦後、一度は民主主義勢力が勝利したと思っていた冷戦は、西側の自由主義資本経済が、東側の専制資本主義の挑戦を受け、劣勢に陥っている状況にあると思います。

今こそ、防衛装備品も含め日本の技術競争力を高め、一方では衰退する農業を再興すべく、瑞穂の国を取り戻し、世界から取り残されるような国家にならないための努力が必要だと思います。だからこそ、地方の小さな中小企業であっても、盟友である台湾とのビジネス交流、民間交流を推し進め、東アジアの安定に寄与する企業となれるように努力して行かなくてはならないと感じています。

「3.11」の際、台湾のボランティア団体の方々には、仮設住宅を一軒一軒、直接廻って、各戸10万円のお見舞金を配って下さいました。数年前、ジャーナリストの金美齢さんに、御礼の気持ちを伝えたところ、「お互い様よ～。お互い様～」と言って頂いた事がありました。隣近所同士が助け合うような、国家間の付き合いが台湾との間には存在します。兎角、隣国同士は嫌い合うことが多いのですが、日台関係は特別です。

2050年の節目には、是非、地元の仲間、関係者の皆様を迎えて、尚且つ台湾の皆様もお迎えして、150周年祝賀会を開催出来るように、目の前の課題から「逃げないで」頑張っ参りたいと思います。